

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 4 月 22 日現在

機関番号：77102

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2014

課題番号：22330083

研究課題名(和文) 親子の経済関係と社会規範・制度が親子の行動に与える影響に関する国際比較研究

研究課題名(英文) International Comparative Research on Parent-Child Economic Relations and the Impact of Social Norms and Systems on Parent-Child Behavior

研究代表者

C. Y. Horioka (Horioka, Charles Yuji)

公益財団法人アジア成長研究所・その他部局等・主席研究員

研究者番号：90173632

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、遺産動機、社会規範、社会保障制度(特に公的介護保険制度)が親子の同居行動、親と子の消費・貯蓄行動、労働供給・余暇行動、遺産行動、援助・介護行動に与える影響に関する理論的・実証的分析を中国、インド、日本、アメリカなどからのマイクロ・データを用いて行った。その結果、人々の家族内の行動は国によって大きく異なり、中国人と日本人は比較的利己的に行動するのに対し、インド人とアメリカ人は比較的利他的に行動するという結果を得た。

研究成果の概要(英文)：In this research, we conduct a theoretical and empirical analysis of the impact of bequest motives, social norms, and the social security system (especially the public long-term care insurance system) on the consumption, saving, labor supply, leisure, bequest, transfer, long-term care, and co-residence behavior of parents and children using micro data from China, India, Japan, the United States, etc. We find that the intra-family behavior of individuals varies greatly from country to country, with the Chinese and Japanese behaving relatively selfishly and Indians and Americans behaving relatively altruistically.

研究分野：経済学、特にマクロ経済学、家計経済学、日本経済、アジア経済

キーワード：親子関係 親子同居 遺産動機 世代間移転 介護 利他主義 利己主義 家計行動

1. 研究開始当初の背景

伝統的な経済理論では、各個人が自らの効用が最大になるよう、単独で意思決定を行うと仮定しているが、各個人の意思決定と他の個人の意思決定との間に相互依存関係があると考えられ、家族内の場合においてその可能性が特に高い。したがって、家族内（例えば親子間）の行動を分析する際は、双方の意思決定の相互依存関係を考慮する必要があるが、先行研究では、このような相互依存関係が十分考慮されていなかった。

しかし、親子間の意思決定の相互依存関係を考慮した家計行動に関する理論モデルは少なくとも3つある。例えば、単一モデル (unitary model) は、親と子の間に世代間の利他主義・愛情があり、親と子が相手の効用を自らの効用と同じくらい重視することを仮定しており、このモデルが正しければ、親子は1つの経済主体として行動するはずである。他方、非協力モデル (non-cooperative game) および集団的意思決定モデル (collective model) は、親と子の間に世代間の利他主義・愛情がない、またはあったとしても親子の利他主義の程度が不完全なものであると仮定しており、このモデルが正しければ、双方が独立で意思決定を行い、一方の意思決定が他方の意思決定に影響する。本研究の目的の一つは理論分析・実証分析において、親子の意思決定の相互依存関係を十分考慮することであり、そうするためには、これらの理論モデルを必要に応じて拡張し、実証分析の理論的枠組みとして用いる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、国際比較の観点から親子の経済関係および社会規範や社会保障制度が親子関係に与える影響について分析するこ

とである。具体的には、遺産動機、社会規範、社会保障制度（特に公的介護保険制度）が親子の同居行動、親と子の消費・貯蓄行動、労働供給・余暇行動、遺産行動、援助・介護行動に与える影響に関する理論的・実証的分析を中国、インド、日本、アメリカなどからのマイクロ・データを用いて行うことである。

本研究は、(1) 理論モデルを再構築し、その妥当性について検証する、(2) 親子の経済関係を網羅的に捉える、(3) 社会規範と社会保障制度（特に公的介護保険制度）の親子関係に与える影響について考慮する、(4) 日本、アメリカ、中国、インドなどを含む国際比較分析を行い、そうすることによって社会規範・制度などの影響について明らかにする、という特色と独創性をもつ。

3. 研究の方法

本研究では、3つの分析を行った。親の遺産動機が親子の行動に与える影響に関する分析として、(1) 遺産行動・親子関係の国際比較研究を行った。また、社会規範・社会保障制度（特に公的介護保険制度）が親子の行動に与える影響に関する分析として、(2) 社会規範・複製効果（社会規範が代々引き継がれるという現象）の検証、(3) 公的介護保険制度の親子の行動に与える影響に関する分析を行った。

実証分析においては、主に、大阪大学大学院経済学研究科・社会経済研究所の21世紀COE・グローバルCOEの一環として実施された「くらしの好みと満足度についてのアンケート」の中国調査、インド調査、日本調査およびアメリカ調査からの個票データを用いた。このアンケート調査には、遺産動機、親子関係、消費、貯蓄、就業などに関する詳

細な質問が含まれているため、各国のデータを用いることによって遺産行動と親子関係の4カ国比較を行うことができた。加えて、これらの国では遺産行動と親子関係がどの程度類似しており、またそれぞれの国の人々が親または子に対し、どの程度利己的・利他的であるかを明らかにすることができた。

4. 研究成果

本研究では、家計行動に関する3つの理論モデルを用いて人々の遺産行動・親子関係を理論的に分析し、中国、インド、日本、アメリカで実施されたアンケート調査からの個票データを用いて実証分析を行い、これらの国における遺産行動(遺産動機・遺産の分配方法)の実態を明らかにし、それぞれの国においてどの家計行動の理論モデルが成り立っているかを明らかにした。その結果、国によって遺産行動が大きく異なり、異なる理論モデルが成り立っているということが分かった。例えば、インドとアメリカでは、遺産動機は比較的強く、子供からなんの見返りがなくても親は遺産を残す傾向があり、遺産行動は比較的利他的であるという結果を得た。一方、中国と日本では、遺産動機は比較的弱く、親は子供が老後の世話をしてくれたり、家業を継いでくれたりしない限り、遺産を残さない傾向があり、遺産行動は比較的利己的であるという結果を得た。このような違いは、ある程度、国同士の社会保障制度、社会的規範などのような外的要因の違いによるものであり、ある程度、国同士の家計の選好の違いによるものであることが研究結果によって示された。また、後者は国同士の宗教心の強さの違いによる可能性が高いということも分かった(詳細については、Horioka (2014)を参照されたい)。

Kureishi and Wakabayashi (2010)は、日本家族社会学会が実施した「家族についての全国

調査」からの個票データを用いて、親子同居の理論的・実証的分析を行い、長子が親と同居する(または近くに住む)確率はそれ以外の子が親と同居する(または近くに住む)確率よりも高いが、それは長子が利己的であり、親の介護・世話をしたいからではなく、親に孫の面倒を見てもらいたいからであるという結果を得ている。この結果は、人々が利己的であるということを示唆し、上記のHorioka (2014)の結果と整合的である。

社会保障制度(特に公的介護保険制度)の人々の行動に与える影響については、菅・梶谷(2014)を参照されたい。日本では、2000年に公的介護保険制度が導入されたが、菅・梶谷(2014)は、その制度の導入により、女性による家族介護が減少したという結果を得ている。この結果は、介護保険制度の導入により、介護保険によって介護士による介護の費用を賄うことが可能となり、その分だけ家族介護が減少し、公的介護保険制度の導入が人々の行動(特に介護行動)に大きな影響を及ぼしたということを示唆する。公的年金制度、高齢者医療制度など、それ以外の社会保障制度も人々の行動に大きな影響を及ぼす可能性が高く、これらの制度がもたらす影響の分析が今後の課題として残される。

これらの分析結果は重要な政策的インプリケーションを持つ。例えば、中国人と日本人はどちらかといえば利己的であるという結果は、中国と日本では、景気刺激策としての減税政策、公的年金制度の導入などのような介入的財政政策は有効であり、相続税などによって資産格差が代々引き継がれることを阻止する必要性がそれほどないということを示唆する。

<引用文献>

Horioka, Charles Yuji (2014), "Are Americans and Indians More Altruistic than

the Japanese and Chinese? Evidence from a New International Survey of Bequest Plans,” *Review of Economics of the Household*, vol. 12, no. 3 (September), pp. 411-437.

菅万理・梶谷真也(2014)、「公的介護保険は家族介護者の介護時間を減少させたのか? 社会生活基本調査匿名データを用いた検証」、『*経済研究*』、第65巻、第4号(10月) pp. 345-361。

Kureishi, Wataru, and Wakabayashi, Midori (2010), “Why Do First-born Children Live Together with Parents?” *Japan and the World Economy*, vol. 22, no. 3 (August), pp. 159-172.

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計35件)

暮石渉・殷婷、「退職後の消費支出の低下についての一考察」、『*季刊家計経済研究*』、第105号、2015年冬、pp. 13-25、査読有
Oshio, Takashi, and Kan, Mari, “Multidimensional Poverty and Health: Evidence from a Nationwide Survey in Japan,” *International Journal for Equity in Health*, vol. 13, December 2014, p. 28, DOI: 10.1186/s12939-014-0128-9、査読有
Horioka, Charles Yuji, and Terada-Hagiwara, Akiko, “Corporate Cash Holding in Asia,” *Asian Economic Journal*, vol. 28, no. 4 (December 2014), pp. 323-345, DOI: 10.1111/asej.12039、査読有

菅万理・梶谷真也、「公的介護保険は家族介護者の介護時間を減少させたのか? 社会生活基本調査匿名データを用いた検証」、『*経済研究*』、第65巻、第4号(2014年10月) pp. 345-361、査読有

Horioka, Charles Yuji, “Are Americans and Indians More Altruistic than the Japanese and Chinese? Evidence from a New International Survey of Bequest Plans,” *Review of Economics of the Household*, vol. 12, no. 3 (September 2014), pp. 411-437, DOI:

10.1007/s11150-014-9252-y、査読有

Kureishi, Wataru, and Wakabayashi, Midori, “What Motivates Single Women to Save? The Case of Japan,” *Review of Economics of the Household*, vol. 11, no. 4 (December 2013), pp. 681-704, DOI:

10.1007/s11150-013-9191-z、査読有

Kan, Mari, “Being out of work and health among younger Japanese men: A panel data analysis,” *Industrial Health*, vol. 51, no. 5 (2013), pp. 514-523, DOI:

10.2486/indhealth.2013-0040、査読有

Kureishi, Wataru, and Yoshida, Keiko, “Does Viewing Television Affect the Academic Performance of Children?” *Social Science Japan Journal*, vol. 16, no. 1 (2013), pp. 87-106, DOI:

10.1093/ssjj/jys020、査読有

ホリオカ、チャールズ・ユウジ、「不況期・老後における家族内の助け合いの国際比較」、『*家族社会学研究*』(日本家族社会学会の学会誌)第24巻、第1号(2012年4月) pp. 19-25、査読有

Horioka, Charles Yuji, and

Terada-Hagiwara, Akiko, “The Determinants and Long-term

Projections of Saving Rates in

Developing Asia,” *Japan and the World Economy*, vol. 24, no. 2 (March 2012), pp. 128-137, DOI:

10.1016/j.japwor.2012.01.006、査読有
Kureishi, Wataru, and Wakabayashi, Midori, “Son Preference in Japan,” *Journal of Population Economics*, vol. 24, no. 3 (2011), pp. 873-893, DOI:10.1007/s00148-009-0282-3、査読有

暮石涉、「退職者における予期しない出来事が生活水準と暮らし向きに与える影響」、『季刊社会保障研究』、第46巻、第4号(2011)、pp. 368-381、査読無
Kureishi, Wataru, and Wakabayashi, Midori, “Why Do First-born Children Live Together with Parents?” *Japan and the World Economy*, vol. 22, no. 3 (August 2010), pp. 159-172, DOI:

10.1016/j.japwor.2010.03.005、査読有
Horioka, Charles Yuji, “The (Dis)saving Behavior of the Aged in Japan,” *Japan and the World Economy*, vol. 22, no. 3 (August 2010), pp. 151-158, DOI:

10.1016/j.japwor.2010.02.001、査読有

[学会発表](計40件)

Horioka, Charles Yuji, “Why Do People Leave Bequests?” 14th International Convention of the East Asian Economic Association (EAEA): “Reinvigorating and Rebalancing in the Wake of Global and Local Shocks,” November 1, 2014, Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand

Kan, Mari, “The Impact of Public Long-term Care Insurance on Time Spent on Informal Care among At-home

Caregivers: Findings from Japanese Micro Data,” 10th World Congress, International Health Economics Association, July 13-16, 2014, Dublin, Ireland

暮石涉、「Time-inconsistency and the Postponement of Childbearing,” 2014年度日本経済学会春季大会、2014年6月14日、同志社大学(京都市)

Kan, Mari, “The Impact of Public Long-term Care Insurance on Caregivers’ Time Allocation: Findings from Japanese Micro Data,” 9th World Congress, International Health Economics Association, July 10, 2013, Sydney, Australia

Kureishi, Wataru, and Wakabayashi, Midori, “Commitments in Marriage and Under-Savings,” 2013 Annual Meeting, Population Association of America, April 11, 2013, New Orleans, USA

Horioka, Charles Yuji, “The Determinants and Long-term Projections of Saving Rates in Developing Asia,” Federation of ASEAN (Association of Southeast Asian Nations) Economic Associations (FAEA) Annual Conference, November 28-29, 2012, Philippine International Convention Center, Manila, The Philippines (基調講演)

Kan, Mari, “The Impact of Public Long-term Care Insurance on Caregivers’ Time Allocation: Findings from Japanese Micro Data,” 65th Annual Scientific Meeting, Gerontological Society of America, November 15, 2012, San Diego Convention Center, San Diego, California, USA

Kureishi, Wataru, “Commitments in Marriage and Undersaving,” Workshop on

Family Economics, November 5, 2012, Università Bocconi, Milan, Italy
Kan, Mari, "The Effect of Unemployment on Health and Health Behavior among Japanese Men: An Analysis Using the First-differenced Model," European Conference on Health Economics, July 20, 2012, Universität Zürich, Zurich, Switzerland

Horioka, Charles Yuji, "An International Comparison of Altruism and Bequest Motives," ESAM12: The Econometric Society Australasian Meeting in 2012, July 3-6, 2012, The Langham Hotel Melbourne, Melbourne, Australia (招待講演)

Kureishi, Wataru, and Wakayabashi, Midori, "Precautionary Savings and Single Women in Japan," 2012 Annual Meeting, Population Association of America, May 3, 2012, San Francisco, California, USA

暮石渉, "Sibling Rivalry and Contest for Family Property Succession," 日本経済学会秋季大会、2011年10月29日、筑波大学(つくば市)

Kan, Mari, "Employment Status, Health and Health Behavior among Japanese Working Population," 8th World Congress, International Health Economics Association, July 13, 2011, Sheraton Centre Toronto Hotel. Toronto, Canada
若林緑, 「未婚女性の結婚に対する期待・不安と予備的貯蓄」, 関西労働研究会(行動経済学研究会との共催) 2011年1月28日、大阪大学中之島センター(大阪市)

Horioka, Charles Yuji, "An International Comparison of Altruism, Bequest Motives, and Parent-Child Relations," Fifteenth Annual

Conference on "Dynamics, Economic Growth and International Trade (DEGIT)," September 3-4, 2010, Goethe University Frankfurt, Frankfurt, Germany (基調講演)

Kan, Mari, "The Effects of Maternal Employment on Adolescents' Social Behavior and Academic Achievement: Evidence from Japanese Micro Data," Society for the Advancement of Behavioral Economics (SABE) Annual Conference, August 4, 2010, San Diego State University, San Diego, USA
菅万理, 「母親の就労が思春期の子どもの行動・学業に及ぼす効果: Propensity Score Matching による検証」, 日本経済学会春季大会、2010年6月5日、千葉大学(千葉市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

C. Y. Horioka (HORIOKA, Charles Yuji)
公益財団法人アジア成長研究所・主席研究員
研究者番号: 90173632

(2) 研究分担者

暮石渉 (KUREISHI, Wataru)
国立社会保障・人口問題研究所・社会保障応用分析研究部・第4室長
研究者番号: 00509341

菅万理 (KAN, Mari)
兵庫県立大学・経済学部・准教授
研究者番号: 80437433

若林緑 (WAKABAYASHI, Midori)
東北大学・経済学部・准教授
研究者番号: 60364022